

2023年11月1日

神奈川県知事黒岩祐治殿

日本共産党神奈川県議会議員団

団長 大山奈々子



2024年度神奈川県予算・施策に関わる要望

日頃より県民福祉の増進へご尽力いただきありがとうございます。また、健全な県民生活のために日夜取り組んでいる本県職員に心より敬意を表します。

2023年度の税収増は円安が大きく影響していますが、その反面、実質賃金は下がり年金給付も生活保護費も急激な物価高騰に見合った引き上げにはなっていません。2023年県民ニーズ調査で前年度より暮らし向きが悪くなったという回答が43.4%、今後の暮らしの見通しが暗いという回答が43.2%にも上ることから、県民の生活は厳しい状況に追い込まれていることがうかがえます。

2024年度の県財政運営は、今まで以上に施策の優先度が問われます。コロナ禍には緊急性のない事業などは縮小、延期などの措置が取られてきましたが、改めてこれまでの施策の必要度の検証が必要です。とりわけ、未病関連施策は、特定産業支援に過ぎず、予算も人的配置も見直し、健康増進などに取り組む市町村を応援することが必要です。さらに、リニア中央新幹線や村岡新駅とその周辺の開発などの大型開発の促進は、今後の社会の変化を見ても負の遺産となりかねず、中止するべきです。

一方で県民の生活を支えるためには、医療体制の充実、国保料や介護保険料、水道・下水道などの各種料金の抑制、生活困窮者や子育て世帯、高齢世帯などの生活支援、中小企業や個人事業主などへの支援強化に使うことが重要であり、県に強く求められることです。県民が切実に要望している重度障害者医療費助成制度の拡充や、教員確保、少人数学級の推進、特別支援教育の充実などを進める必要があります。私たちは、県が2022年に小児医療費の対象拡充に踏み切ったことがどれほど市町村を励ましたか痛感しています。2021年に生活困窮者対策推進本部をたちあげ取組を進めてきたことも評価しています。県民に希望をもっていただけの県政の実現を求めます。

また、世界的な課題となっている気候危機への対応は、2050年カーボンニュートラルをめざすならば予算を大幅に拡充し、省エネ対策の推進と・再生可能エネルギーへの転換を促進しなければなりません。同時に、河川改修や急傾斜地崩壊危険防止工事など、防災対策の拡充も県民の安全安心の施策として重要です。

さらに、この間県民に不信感と呼んだ問題から、知事に強く問われるジェンダー平等社会の実現、障害者差別解消やヘイトスピーチ・朝鮮学校問題にみられる排外主義の是正など、人権施策は大変注目されています。平和の課題では、国が軍備偏重に傾く中、核兵器禁止条約の批准を国に求めていくことも必要です。

将来を見据え、これらの課題に取り組み、県民福祉の向上をはかるためには、憲法を精神を生かして県の政策の優先度の変更が必要です。このような観点から、県民の切実な要望が実現されるよう、以下の要望を提出するものです。